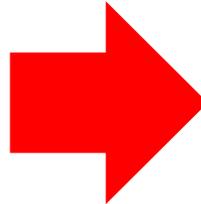


- 住宅ローン減税の控除期間13年間の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響により入居が期限(令和2年12月31日)に遅れた場合でも、一定の期日までに住宅取得契約を行っている等の要件を満たしていれば、特例措置の対象とする。

令和2年12月31日
までに入居



契約期限等の要件(※)を満たし、
令和3年12月31日
までに入居

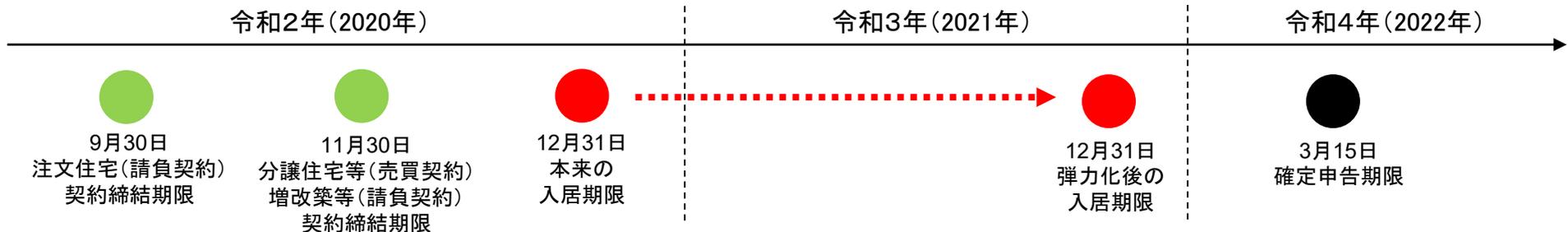
※以下の要件を満たす必要あり

(1) 一定の期日までに契約が行われていること。

- ・注文住宅を新築する場合: 令和2年9月末
- ・分譲住宅・既存住宅を取得する場合、増改築等をする場合: 令和2年11月末

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響によって、注文住宅、分譲住宅、既存住宅又は増改築等を行った住宅への入居が遅れたこと。

※適用イメージは以下の通り



【問い合わせ先】 国土交通省住宅局住宅企画官付

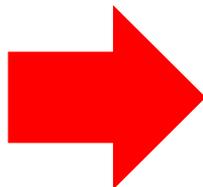
メールアドレス: hqt-jutakutakuchi_atmark_gxb.mlit.go.jp ※「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

URL(Q&Aを掲載): http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html



- 既存住宅を取得した際の住宅ローン減税の入居期限要件(取得の日から6カ月以内)について、取得後に行った増改築工事等が新型コロナウイルス感染症の影響で遅れ入居が遅れた場合でも、一定の期日までに増改築等の契約を行っている等の要件を満たしていれば、入居期限を「増改築等完了の日から6カ月以内」とする。

既存住宅取得の日から
6カ月以内に入居



契約期限等の要件(※)を満たし、
増改築等完了の日から
6カ月以内入居

※以下の要件を満たす必要あり

(1) 以下のいずれかの期日までに増改築等の契約が行われていること。

- ・ 既存住宅取得の日から5カ月後まで
- ・ 関連税制法案の施行の日から2カ月後まで(施行の日より前に契約が行われている場合でも構いません。)

(2) 取得した既存住宅に行った増改築等について、新型コロナウイルス感染症の影響によって、増改築等後の住宅への入居が遅れたこと。

※適用イメージは以下の通り

令和元年(2019年)

10月
既存住宅
を取得

2月
増改築等契約締結
→関連税制法案の施行の日
から2カ月以内

令和2年(2020年)

4月
本来の入居期限
(既存住宅取得後
6カ月以内)

5月
増改築等
完了

11月
弾力化後の入居期限
(増改築等完了後
6カ月以内)

令和3年(2021年)

3月15日
確定申告期限

※増改築等の完了
が令和3年にずれ
た場合は、令和3
年中に入居すれ
ば確定申告は令
和4年3月

※耐震基準を満たさない既存住宅でも、取得から6カ月以内に耐震改修を行い入居するなら、住宅ローン減税や不動産取得税の特例(住宅・住宅用地)の対象にできる特例(買って耐震)についても同様に措置。

【問い合わせ先】 国土交通省住宅局住宅企画官付

メールアドレス: hqt-jutakutakuchi_atmark_gxb.mlit.go.jp ※「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

URL(Q&Aを掲載): http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html

